

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,000~22,700円 TOPIX 1,675~1,720

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化 地政学的リスク 米国経済の成長鈍化

米国の10年債利回りは、10月に入り3%台を明確に上回り年初来高値圏で推移している。長期金利上昇に伴い今年2月にも米国株価は急落したが、この時の米国S&P500の18年予想PERは16.5倍まで低下した。米国S&P500の18年予想EPSはブルームバーグ集計によると162.9が見込まれており、この数字を基にしたPERは17日時点で17.2倍となる。長期金利の水準が2月時点を上回っていることから、PERの調整余地はまだあるものと思われる。また、18年の米国主要企業の業績は、トランプ減税の効果もあり前年比2割程度の高い利益成長となるが、19年は減税効果の剥落により1割程度の成長に鈍化することが見込まれている。米国のGDP成長率も4-6月期の前期比年率4.2%増をピークに、7-9月期は3.2%増、10-12月期は2.8%増、19年1-3月期は2.4%増と成長率の鈍化が見込まれている。米住宅市場では、既に中古住宅販売件数と住宅着工許可件数が今年3月をピークに減速傾向にあり、8月の中古住宅販売件数は2016年2月以来の水準に落ち込み、9月の住宅着工許可件数は2017年5月以来の水準に減少している。また、米国株式市場では住宅建設大手のDRホートン、レナーの株価が52週安値を更新する展開になっており、年初からの下落率は17日時点でDRホートンが26.0%、レナーは33.6%と低迷している。足元の金利上昇や19年に向けての企業業績や米GDP成長率の鈍化に加えて、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念も重しとなり、19年にかけて米S&P500の予想PERは16.5倍を下回る水準に切り下がる展開になることが警戒される。米国株の上昇はピークアウトし調整局面入りした可能性があり、日本株も慎重な投資姿勢で臨むのが良いものと思われる。(10月18日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
10/22 (月)	世界循環経済フォーラム2018(~23日) 国際メンズファッション展(~24日)	[欧]欧州議会本会議(~25日) [中]王岐山国家副主席 中東歴訪(~30日)
23(火)	日中平和友好条約発効40年 日本電産(6594)2Q決算(15:15)	[中]日本福祉用具展示会 [サウジ]砂漠のダボス会議(通称)(~25日)
24(水)	臨時国会召集 2018 Japan IT Week(~26日) 10月日経日本製造業PMI(8:30)	[台]TPCAショー(~26日) [欧]10月ユーロ圏製造業PMI(17:00) [米]9月新築住宅販売件数(23:00)
25(木)	若田部日銀副総裁「ニッポンの革新力」 シンポジウムにおける講演 FIT2018 金融国際情報技術展(~26日) 第31回東京国際映画祭(~11/3)	[中]安倍首相訪中(~27日) [欧]ECB政策理事会 [独]10月IFO企業景況感指数(17:00) [米]9月耐久財受注(21:30)
26(金)	10月東京CPI(8:30) 東海東京FHD(8616)2Q決算(11:00)	[中]日中首脳会談 [米]7-9月期GDP速報値(21:30)
27(土)	プロ野球日本シリーズ開幕(~11/4)	[ミャンマー]Japan Expo 2018 Yangon(~29日)
28(日)	モディ印首相来日(~29日) 新潟市長選投票	[ブラジル]大統領選挙決選投票 [独]ヘッセン州議会選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

日本電産 (6594)

東証1部



	17年3月期 (百万円) 前年比		18年3月期 (百万円) 前年比		19年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(10/18)	14,770 円
収益	1,199,311	1.8%	1,488,090	24.1%	1,600,000	7.5%	業種	電気機器
税引前利益	139,366	18.4%	167,014	19.8%	195,000	16.8%	売買単位	100 株
税引前利益	141,313	20.6%	163,837	15.9%	187,500	14.4%	PER(予想)	29.7 倍
最終利益	111,007	23.4%	130,948	18.0%	147,000	12.3%	PBR(実績)	4.5 倍
EPS(円)	374.3		442.3		497.0		ROE(実績)	14.8 %
配当金(円)	85.0		95.0		100.0		配当利回り(予想)	0.7 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、連結決算補足資料より

世界的な電動化、省エネ化進展の流れを受けて成長が続いている。1Q決算は、その他精密小型モータの特定顧客向け部品の落ち込みに加えて、電子・光学部品における長期滞留在庫の処分損、新工場及び新製品の立ち上げコストなど一過性費用の計上はあったが、注力する車載製品の拡販効果、家電・商業・産業用の省エネモータの拡販や拠点再配置の進展による合理化効果が大きく寄与し、前年同期比11.9%増収、20.0%営業増益で着地した。1Q決算が好調に推移したことを踏まえて、上期と通期業績予想を同額引き上げており、増額後の通期計画については7.5%増収、16.8%営業増益計画となっているが増額修正は1Qの上振れ分の反映が主要因と思われる。また、通期の想定為替レートは期初予想のドル100円、ユーロ125円を据え置いており、さらに、2Q以降にはその他精密小型モータについては顧客の新モデル向け受注の拡大による反転も期待されることもあり、再増額が期待される。

中期的な観点では、強みを持つ電動パワステ用モータのシェア拡大に加えて、電動ブレーキ用モータやトラクション用モータが、世界的に加速する電動自動車への移行に伴って高い成長を遂げることが期待される。また、環境規制の強化を背景に、省エネ家電では当社が強みを持つブラシレスモータの本格的な採用拡大が想定される。さらに、モータや減速機、センサー等を多用するロボット、ドローン市場の拡大も、今後は当社に大きな恩恵をもたらすことが期待される。今期業績の再増額と中長期的な成長性の両観点で注目したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(10/18) 売買単位	コメント
ABC マート (2670) 東証1部 6,490円 100株	2Q 累計既存店売上高は、大阪地震や西日本豪雨等の影響を受けたものの、売れ筋のスポーツシューズの拡充や増床を伴う店舗改装の継続で前年比1.1%増。効率的な広告宣伝費の投入などコスト抑制も効果を上げ、2Q 累計決算は前年比3.1%増収、4.1%営業増益で着地。通期計画については、粗利率と販売管理比率を従来計画に対してそれぞれ0.1ポイント増加見込みとしたうえで、売上高、営業利益は据え置いている。(多功 毅)
ジンス (3046) 東証1部 6,700円 100株	前期決算は、期初において既存店売上高が低調に推移したものの、期央にWebCMを実施して以降は復調傾向となり、国内既存店売上高は2.7%増で着地。注力する海外も改善が進んだことで黒字転換。レンズ等の仕入れ原価抑制にも注力し、全社では前年比8.8%増収、12.4%営業増益で着地。今期については、国内既存店売上高を3.3%増、出店数は国内30、海外44としたうえで、14.4%増収、19.4%営業増益を計画。(多功 毅)
ロコンド (3558) 東証マザーズ 2,005円 100株	靴などのファッション EC モール「LOCONDO.jp」がけん引し、上期決算は取扱高が前年同期比35.9%増、売上は61.7%増。売上増により広告費用考慮前営業利益は前年同期比2.1倍に拡大。TVCMの実施による認知度向上を充実在庫で取り込み、CM効果を早々に刈り取り。EC在庫と店舗用在庫をともに自社倉庫で預かる在庫シェアリングで大量の在庫を用意することで、機会ロスを発生させることなく、需要増を取り込むことができた。(松本 直志)
安川電機 (6506) 東証1部 3,115円 100株	中国スマートフォン関連の需要一服感に加え半導体関連の設備投資が弱含み、ACサーボ、ロボットの売上が減速し上期計画未達。通期計画もACサーボ中心に下方修正。ただ、生産効率化のための自動化投資は必須であり、ACサーボの受注は8-9月を底に改善。5G、IoT、自動運転、データセンタなど向けの需要も期末から来年に向けて動きだす見込み。ロボットは自動車向けが堅調に推移しており、中国も人件費上昇によるコスト増抑制のため、需要は底堅く推移することが見込まれる。(松本 直志)
サイゼリヤ (7581) 東証1部 2,118円 100株	前期決算は、国内既存店売上高が前年比1%減と低調に推移するなか、レタスを中心とした食材価格の上昇や円安による原価率の悪化、人件費、物流費などを中心としたコスト増加の影響も大きく、3.9%増収、23.0%営業減益での着地。今期は改装効果などを見込み国内既存店売上高を1%増、海外既存店売上高は好調継続を見込み3.7%増。出店106、退店43を前提として、国内工場再構築による効果も見込むことで、前年同期比3.7%増、9.9%営業増益を計画。(多功 毅)
ユニー・ファミマHD (8028) 東証1部 12,920円 100株	上期決算は前年同期比1.3%増収、事業利益は18.9%増加。ファミマへのブランド転換、商品力強化による差益率改善、コンビニの不採算店の削減、夏の猛暑も追い風になり、利益は上振れ着地。コーヒーマシンなど戦略什器の投入やシステム機器の一部前倒し導入を行うため、通期計画は据え置き。ファミマへの転換店は、転換前比日商が10%増、客数は12%増と良好。ドンキとの共同コンビニの実験店も日商が前年比30%増、客数10%増と好調な成果が出ている。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室